

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第72期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,856,816	8,015,441	7,776,404	8,026,661	8,487,677
経常利益 (千円)	145,047	229,420	261,186	321,722	403,375
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	124,244	225,155	153,013	326,639	354,560
包括利益 (千円)	124,930	274,268	183,640	371,281	369,479
純資産額 (千円)	2,441,429	2,687,897	2,843,738	3,187,220	3,527,699
総資産額 (千円)	8,158,621	8,261,877	7,804,019	8,466,190	8,637,443
1株当たり純資産額 (円)	2,646.16	2,916.89	3,083.50	3,455.60	3,825.46
1株当たり当期純利益 (円)	138.05	250.17	170.01	362.93	393.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.19	31.77	35.56	36.73	39.86
自己資本利益率 (%)	5.32	8.99	5.67	11.10	10.82
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,414	379,834	412,363	572,589	640,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,627	141,672	183,845	187,831	491,004
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,732	318,751	260,706	193,595	205,528
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,092,118	1,011,529	1,055,028	1,246,190	1,190,203
従業員数 (人)	281	265	288	286	287
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(159)	(188)	(198)	(162)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,979,279	5,053,927	4,837,051	4,791,856	4,819,792
経常利益 (千円)	54,430	82,013	142,726	116,516	240,873
当期純利益 (千円)	51,049	107,139	61,987	180,432	236,518
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,352,563	1,474,963	1,535,511	1,720,181	1,932,371
総資産額 (千円)	5,791,754	5,739,586	5,404,767	5,770,246	5,575,476
1株当たり純資産額 (円)	1,502.84	1,638.84	1,706.12	1,911.31	2,147.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	56.72	119.04	68.87	200.48	262.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.35	25.70	28.41	29.81	34.66
自己資本利益率 (%)	3.80	7.58	4.12	11.08	12.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	52.89	25.20	43.56	14.96	11.41
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (22)	100 (40)	96 (43)	92 (36)	92 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUO、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUO、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称（現連結子会社）
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併（現連結子会社）
平成27年 4月	株式会社イー・エス・九広を株式会社九州広告と改称（現連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[一般放送業]

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社九州広告（連結子会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

[コンピューター関連事業]

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC 情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

[不動産賃貸事業]

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

[学園・貸ホール事業]

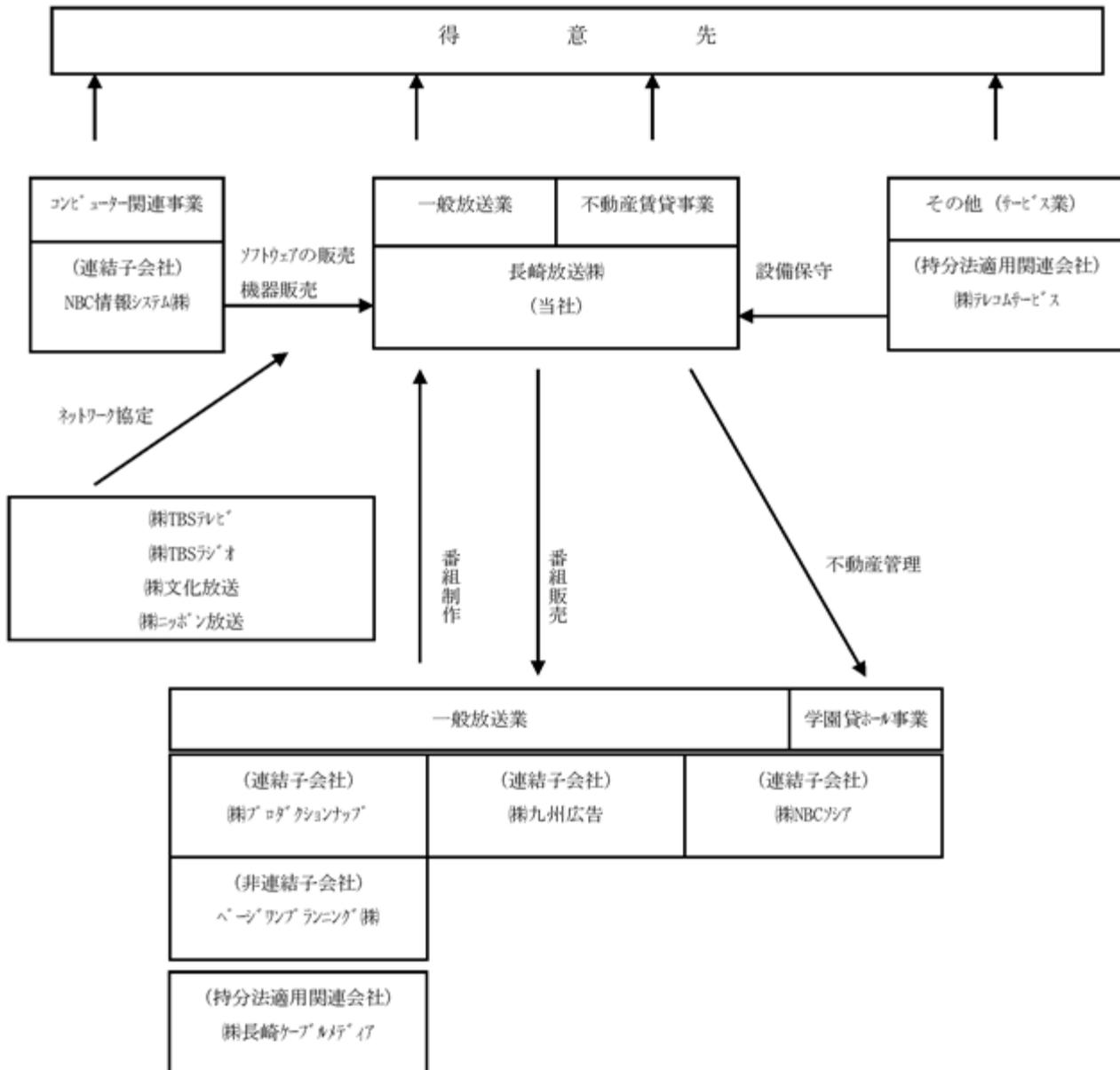
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

[その他（サービス事業）]（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NBC情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関連事業	80.0	当社のシステム開発を一部委託している。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)九州広告 (注)2	長崎市	50,000	一般放送業	100.0	当社のラジオ・テレビ番組の販売をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)NBCソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の管理運営、及びラジオの番組制作・販売をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)プロダクションナップ	長崎市	35,000	一般放送業	100.0	テレビ番組制作及びCM制作をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組の一部を供給している。役員の兼務等・・・無
その他 1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当する。
3. NBC情報システム(株)及び(株)九州広告については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	NBC情報システム(株)	(株)九州広告
(1) 売上高	2,390,136千円	841,833千円
(2) 経常利益	69,239千円	20,555千円
(3) 当期純利益	45,335千円	17,254千円
(4) 純資産額	418,412千円	62,511千円
(5) 総資産額	1,565,786千円	341,977千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	148[78]
コンピューター関連事業	130[10]
不動産賃貸事業	1[1]
学園・貸ホール事業	3[71]
全社(共通)	5[2]
合計	287[162]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92[25]	45.9	21.0	8,275

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	92[25]
合計	92[25]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 45人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心とした様々な機会を通じて、県民の信頼に応え得る情報を発信していくことである。

今後も「地域と共に歩み、地域の発展に寄与する、確固たるローカル放送局」であり続けるよう、これまで培ってきた取材力、番組制作力を維持・強化し、視聴率、聴取率の向上を通じて業績の向上を図り、確固たる経営基盤を確立することで株主、県民の期待に応えていきたい。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心となる一般放送業においては、今後も売上高の大幅な増加が見込まれない中、引き続き経費の効率的運用に努め、安定的な営業利益の確保が課題である。また、営業活動によるキャッシュ・フローの確保、増大化により有利子負債の最小化を図り、財務体質の改善、自己資本比率の向上を目標に推進していく。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

民間放送を取り巻く経営環境は、今年12月にB Sで4 K・8 Kの実用放送が始まるなど、さらに厳しさを増すものと予測される。当社は、こうした環境を乗り越えていくために、企業体質を一層強化し、今後も安定した利益を確保できるようグループ各社の総力を結集していく所存である。

また、当社は新社屋を建設し、平成33年に本社を移転することを計画している。これは現在の本社社屋が老朽化していることに加え、デジタルマスター設備の更新が数年後に迫っていることから、その二重投資を避ける目的もある。社屋建設には多額の設備投資が必要となるが、長期の安定資金で調達することを目指すとともに現社屋の敷地を含め、保有資産の有効活用も進めていきたい。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネットやB Sデジタル放送、C Sデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、民間設備投資は緩やかに増加した。また、実質総雇用者所得が増加していることもあり、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかに回復した。

長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持するとともに、観光面では国際クルーズ船の寄港増加などを背景に、堅調に推移、また、公共投資は長崎新幹線整備などの大型案件を中心に増加するなど景気は緩やかな回復基調にあった。

こうした中で、一般放送業は減収となったものの、コンピューター関連事業の増収により、売上高は 8,487百万円と前連結会計年度と比べ 461百万円(5.7%) の増収となり、コンピューター関連事業における売上原価の増加等により営業費用が増加したものの、営業利益は 290百万円となり、前連結会計年度と比べ 89百万円(44.5%)の増益となった。また、経常利益は 403百万円となり、前連結会計年度と比べ 81百万円(25.4%)の増益となった。

また、税金等調整前当期純利益は 427百万円で、前連結会計年度と比べ 44百万円(9.5%)の減益となり、一般放送業における法人税等調整額が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 354百万円となり、前連結会計年度と比べ 27百万円(8.5%)の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

[一般放送業]

当部門は、主力のテレビスポット放送収入は前年増となったが、ラジオ放送収入や制作・イベント収入が前年未達となったことにより、売上高 5,349百万円と前連結会計年度と比べ 101百万円(1.9%) の減収となった。一方、人件費や外注費などが減少したことやイベント経費を見直したことにより、営業費用は減少した。その結果、営業利益 38百万円（前連結会計年度は営業損失 45百万円）を計上した。

[コンピューター関連事業]

当部門は、主力の自治体向けの情報システムの販売及び医療分野における大型案件の販売が増加したことにより、売上高は 2,366百万円と前連結会計年度と比べ 547百万円(30.1%) の増収となった。人件費などの営業費用は増加したが、営業利益は 71百万円と前連結会計年度と比べ 10百万円(16.9%) の増益となった。

[不動産賃貸事業]

当部門は、売上高は 227百万円と前連結会計年度と比べ 6百万円(2.6%) の減収となったが、修繕費などの営業費用が減少したことから、営業利益は 160百万円と前連結会計年度と比べ 5百万円(3.3%) の増益となった。

[学園・貸ホール事業]

貸ホール事業において新規に受注した案件があったことで、売上高は 544百万円と前連結会計年度と比べ 20百万円(3.9%)の増収となったが、事業経費などの営業費用は増加したことにより、営業利益は 18百万円と前連結会計年度と比べ 9百万円(33.7%)の減益となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が 640百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 491百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 205百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ 55百万円の減少となり、当連結会計年度末には、1,190百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、仕入債務の増加額及び補助金の受取額を加え、売上債権の増加額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、640百万円となり、前連結会計年度に比べ 67百万円（11.9%）増加した。この増加の主な要因は、仕入債務の増加したこと及び補助金の受取額等が増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、491百万円（前連結会計年度は 187百万円の資金の減少）となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入が 30百万円とあった一方で、有形固定資産の取得による支出が 501百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、205百万円（前連結会計年度は 193百万円の資金の減少）となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が 300百万円となったものの、短期借入金の減少による支出が 52百万円、長期借入金の返済による支出が 381百万円、配当金の支払額が 27百万円となったことによるものである。

販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般放送業	5,349,655	98.1
コンピューター関連事業	2,366,262	130.1
不動産賃貸事業	227,108	97.4
学園・貸ホール事業	544,651	103.9
合計	8,487,677	105.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱東京放送ホールディングス	1,013,488	12.6	1,011,535	11.9

3．販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

経営成績等

当社グループは経費の効率的運用を図る一方で、設備投資の抑制を進めてきたが、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ 89百万円増加して290百万円となり、経常利益、当期純利益も一定水準の利益を確保することができた。

一方、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 640百万円となり、前連結会計年度と比べ 67百万円増加し、当連結会計年度末における借入金 は 133百万円減少した。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は 39.9%となり、前連結会計年度末と比べて 3.1%改善した。未だ十分とは言えないが財務体質は着実に向上しているものと認識している。

なお、セグメント別に分析をすると次の通りである。

[一般放送業]

当部門の売上高は、東京地区における売上の不振などから前連結会計年度比 1.9%減となったが、人員減等に伴う人件費の削減や業務委託契約の見直し等により営業費用は前連結会計年度比 3.6%減となり、営業利益は 38百万円（前連結会計年度は営業損失 45百万円）となった。未だ低水準の利益であるが、一定の経費削減効果があったものと認識しており、引き続き経費の効率的運用に努めていきたい。

[コンピューター関連事業]

当部門の売上高は、主に病院関係のソフトウェア開発など新規案件の獲得により、前連結会計年度比 30.1%増となり、営業費用が前連結会計年度比 29.6%増となったものの、営業利益は 71百万円と前連結会計年度比 16.9%増となった。営業利益率は 3.0%と前連結会計年度並に留まったが、今後は自治体や医療関連の受注を目指すと共に、保守や運用等のサービスを中心としたいいわゆるストックビジネスにも傾注して、営業利益率 5%を目標としたい。

[不動産賃貸事業]

当部門の売上高は、一部テナントの退去等により、前連結会計年度比 2.6%減となったが賃貸物件の修繕費が減少したこと等により、営業費用は前連結会計年度比 7.4%減となり、営業利益は 160百万円となり、前連結会計年度比 3.3%増となった。賃貸物件の老朽化に伴い、定期的な修繕や資本的支出が必要となるが、今後も積極的なテナントの誘致を進めていきたい。

[学園・貸ホール事業]

当部門の売上高は、新規貸ホールの運営事業を獲得したことにより、前連結会計年度比 3.9%増となったが、一方で人件費等の事業経費増加により、営業利益は 18百万円と前連結会計年度比 33.7%減となった。当部門の学園部門については、昨今の人口減などに伴い、受講者数の減少が続いているが、地域における文化的な貢献という側面もあり、一定の受講者数の確保とともに事業の効率的運営に努めていきたい。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、一般放送業における番組購入費やコンピューター関連事業におけるソフトウェアの開発費用のほか、販売費及び一般管理費の営業費用である。また、投資を目的とした資金需要のうち主なものは一般放送業における放送設備の購入または維持補修である。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入を基本として長期安定資金の確保に努めている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は 2,181百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 1,190百万円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建物及び構築物が44,712千円、機械装置及び運搬具が89,721千円、その他の設備投資を併せて合計で184,910千円の設備投資を行った。主なものは、設備更新のための投資であり、完成後の営業能力の増加は予定していない。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

[一般放送業]

当連結会計年度については、建物及び構築物が、本館エレベータ更新工事18,000千円、佐賀局吸収機更新工事8,700千円など合計で44,712千円、機械装置及び運搬具が、ファイルベース再生装置34,500千円など合計で82,892千円、その他の設備投資を併せて172,367千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[コンピューター関連事業]

当連結会計年度については、リース資産が、自社使用のパソコンなど5,977千円、その他の設備投資を併せて12,543千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。また、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[学園・貸ホール事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピューター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジオ放送設備 事務所設備 賃貸設備	926,526	275,738	377,595 (4,245.63)	47,919	1,627,780	76 [19]
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジオ放送設備	1,161	5,908	4,260 (2,091.92)	428	11,758	3 [5]
佐賀放送局 (佐賀市)	同上	ラジオ放送設備	35,594	7,680	1,687 (3,143.62)	350	45,312	1 [-]
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	122,094		294,976 (277.97)	34	417,105	8 [-]
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジオ放送設備	33,188	65,810			98,999	
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同上	同上	76,471	33,701	229 (3,543.98)		110,402	
テレビ中継局 (67局) (長崎市他)	同上	同上	200,975	26,709	2,613 (2,461.19)		230,297	
ラジオ中継局 (12局) (長崎市他)	同上	同上	98,913	34,047	106 (140.89)		133,067	

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000		

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	4	0	67	0	0	256	332
所有株式数(株)	112,217	95,736	0	375,491	0	0	316,556	900,000
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	0.0	41.7	0	0	35.2	100

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マル八ニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市尾上町3番1号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
上田 良樹	長崎市	32,365	3.60
長崎魚市株式会	長崎市京泊町3丁目3番1号	32,017	3.56
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		446,608	49.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり30円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、1.5%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	27,000	30

4【株価の推移】

非上場、非登録につき、事業年度別最高・最低株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任	(注)2	12,614
常務取締役		藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任	(注)2	3,950
取 締 役	ラジオ局長 兼佐賀局長	藤 原 正 義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 当社取締役就任	(注)2	3,357
取 締 役	経理局長	石 上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)2	3,207
取 締 役		梅 田 泰 彦	昭和35年1月24日生	平成元年8月 当社入社 平成24年6月 東京支社長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2	2,865
取 締 役		中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 当社取締役就任 平成24年6月 N B C 情報システム(株) 代表取締役社長	(注)2	20,000
取 締 役		佐 藤 修	昭和20年3月6日生	平成18年6月 当社専務取締役就任 平成29年6月 (株)長崎ケーブルメディア 代表取締役会長 平成30年6月 当社取締役就任	(注)2	9,995
取 締 役		白 石 裕 一	昭和20年1月3日生	平成16年4月 長崎市上下水道局長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		小 川 洋	昭和31年1月6日生	平成22年6月 (株)十八銀行 取締役常務執行役 平成28年6月 ○ (株)長崎経済研究所 代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		永 元 太 郎	昭和26年4月5日生	平成20年10月 佐世保市教育委員会 教育長 平成28年6月 ○ 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団理事長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		森 川 康 朗	昭和33年2月4日生	平成28年4月 (株)福岡銀行 取締役専務執行役員 平成29年4月 (株)親和銀行 代表取締役副頭取 平成29年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		勝 本 豊	昭和15年4月15日生	平成8年4月 県理事 平成30年6月 当社取締役就任	(注)2.4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川元克明	昭和29年7月26日生	平成27年3月 長崎市(株) 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
監査役		才木邦夫	昭和25年8月16日生	平成26年12月 (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
計	14名					55,988

(注) 1. 印は現職を示す。

2. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 取締役白石裕一、小川洋、永元太郎、森川康朗、勝本豊は、社外取締役である。
5. 監査役川元克明、才木邦夫は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は12名で、うち5名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

八、内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、監査法人から適宜報告を受けている。

二、会計監査の状況

会計監査は、福岡監査法人に所属する業務執行社員 上野圭介氏及び業務執行社員 藤原欣一郎氏2名の公認会計士が行っており、補助者は、その他1名が監査業務に携わっている。

なお、上野圭介氏は連続して19年、当社の監査業務を行っている。

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森川康朗氏は、(株)親和銀行の代表取締役であり、同社との関係状況は下記の通りである。なお、その他の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。

また、当社の社外監査役である川元克明氏は長崎魚市(株)の代表取締役であり、同じく社外監査役である才木邦夫氏は(株)長崎新聞社の代表取締役である。両社との関係状況は下記の通りである。

(平成30年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数(株)	議決権比率(%)	所有株式数(株)	議決権比率(%)	
(株)親和銀行	43,357	4.82			602,000
長崎魚市(株)	32,017	3.56			
(株)長崎新聞社	10,007	1.11	731,000	10.44	

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規程を策定した。また、特定個人情報等にかかる法令等の遵守徹底のため、特定個人情報取扱規程も策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数(人)	報酬額(千円)	区分	人数(人)	報酬額(千円)
社内取締役	7	55,989	社内監査役	0	
社外取締役	6	4,800	社外監査役	2	1,920
取締役計	13	60,789	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は 24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100		5,100	
連結子会社				
計	5,100		5,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,190	1,190,203
受取手形及び売掛金	1,678,144	4,216,264
リース投資資産	162,225	201,563
商品及び製品	16,677	18,211
仕掛品	27,505	18,001
貯蔵品	5,736	5,276
繰延税金資産	93,487	100,645
その他	275,323	120,832
貸倒引当金	15,465	12,421
流動資産合計	3,489,825	3,803,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,579,536	1,544,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,349,107	1,346,034
工具、器具及び備品(純額)	177,833	173,853
土地	789,758	789,758
リース資産(純額)	197,410	162,500
建設仮勘定	62,740	9,790
有形固定資産合計	3,105,386	2,940,546
無形固定資産		
施設利用権	8,460	8,425
ソフトウェア	114,142	71,630
無形固定資産合計	122,602	80,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153,990	2,159,324
繰延税金資産	40,481	43,997
その他	216,578	220,616
貸倒引当金	44,675	44,675
投資その他の資産合計	1,748,375	1,813,263
固定資産合計	4,976,365	4,833,866
資産合計	8,466,190	8,637,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,621	49,723
営業未払金	739,985	1,124,887
短期借入金	479,100	426,600
リース債務	117,127	99,608
未払法人税等	72,360	19,553
賞与引当金	192,458	166,924
その他	635,343	345,583
流動負債合計	2,332,996	2,232,880
固定負債		
長期借入金	1,682,250	1,600,900
リース債務	134,700	154,857
役員退職慰労引当金	113,509	94,796
退職給付に係る負債	966,927	966,294
繰延税金負債	48,586	60,016
固定負債合計	2,945,973	2,876,864
負債合計	5,278,970	5,109,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	2,550,150	2,877,711
株主資本合計	3,000,150	3,327,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,896	115,208
その他の包括利益累計額合計	109,896	115,208
非支配株主持分	77,172	84,779
純資産合計	3,187,220	3,527,699
負債純資産合計	8,466,190	8,637,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,026,661	8,487,677
売上原価	5,190,006	5,601,907
売上総利益	2,836,655	2,885,769
販売費及び一般管理費	¹ 2,635,852	¹ 2,595,618
営業利益	200,802	290,151
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	8,445	8,887
受取賃貸料	7,187	6,026
持分法による投資利益	95,832	94,223
その他	27,879	22,574
営業外収益合計	139,361	131,725
営業外費用		
支払利息	17,795	16,291
その他	645	2,210
営業外費用合計	18,441	18,502
経常利益	321,722	403,375
特別利益		
固定資産売却益	² 3,530	² 457
固定資産受贈益	11,367	-
投資有価証券売却益	-	3,629
補助金収入	148,586	9,790
退職給付引当金取崩額	-	10,697
特別利益合計	163,484	24,574
特別損失		
固定資産除却損	³ 12,797	³ 448
特別損失合計	12,797	448
税金等調整前当期純利益	472,409	427,500
法人税、住民税及び事業税	94,561	65,113
法人税等調整額	41,820	1,780
法人税等合計	136,382	63,333
当期純利益	336,027	364,167
非支配株主に帰属する当期純利益	9,387	9,606
親会社株主に帰属する当期純利益	326,639	354,560

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	336,027	364,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,254	5,311
その他の包括利益合計	1 35,254	1 5,311
包括利益	371,281	369,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,893	359,872
非支配株主に係る包括利益	9,387	9,606

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	2,250,510	2,700,510	74,642	74,642	68,585	2,843,738
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		326,639	326,639		-		326,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				35,254	35,254	8,587	43,841
当期変動額合計	-	299,639	299,639	35,254	35,254	8,587	343,481
当期末残高	450,000	2,550,150	3,000,150	109,896	109,896	77,172	3,187,220

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	2,550,150	3,000,150	109,896	109,896	77,172	3,187,220
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		354,560	354,560		-		354,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				5,311	5,311	7,606	12,918
当期変動額合計	-	327,560	327,560	5,311	5,311	7,606	340,479
当期末残高	450,000	2,877,711	3,327,711	115,208	115,208	84,779	3,527,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,409	427,500
減価償却費	355,330	390,652
長期前払費用償却額	13,015	10,471
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,980	18,713
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,537	10,065
賞与引当金の増減額（は減少）	3,677	25,533
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,571	3,044
受取利息及び受取配当金	8,462	8,900
支払利息	17,795	16,291
持分法による投資損益（は益）	81,732	74,323
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,629
有形固定資産売却損益（は益）	3,530	457
有形固定資産除却損	12,797	448
固定資産受贈益	11,367	-
退職給付引当金取崩額	-	10,697
補助金収入	148,586	9,790
売上債権の増減額（は増加）	130,926	483,120
たな卸資産の増減額（は増加）	36,379	8,429
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,117	32,469
仕入債務の増減額（は減少）	119,678	338,003
未払消費税等の増減額（は減少）	5,912	41,442
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,761	6,352
小計	611,814	631,212
利息及び配当金の受取額	8,462	8,900
補助金の受取額	25,444	131,547
利息の支払額	18,437	16,026
法人税等の支払額	54,694	115,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,589	640,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,958	501,875
有形固定資産の売却による収入	11,478	1,653
無形固定資産の取得による支出	3,221	4,740
投資有価証券の取得による支出	1,446	1,533
有価証券の売却による収入	-	30,000
その他の投資による収入	4,497	3,481
その他の投資による支出	34,180	17,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,831	491,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	274,652	52,500
長期借入れによる収入	540,000	300,000
長期借入金の返済による支出	379,100	381,350
リース債務の返済による支出	52,051	42,677
配当金の支払額	26,992	27,001
非支配株主への配当金の支払額	800	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,595	205,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,161	55,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,028	1,246,190
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,190	1,190,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社九州広告

株式会社NBCソシア

株式会社プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社 2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,567,908千円	3,700,287千円
機械装置及び運搬具	4,773,175	4,908,647
器具及び備品	157,992	169,870
リース資産	111,653	152,541
計	8,610,730	8,931,345

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,061,260千円	1,135,584千円

3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	14,825千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	757,585千円	761,771千円
事業宣伝費	165,958	186,050
人件費	1,001,425	962,584
退職給付費用	51,431	30,963
賞与引当金繰入額	67,785	68,947
役員退職慰労引当金繰入額	11,485	10,362
減価償却費	62,083	69,547

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,078千円	457千円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	2,451	-
合計	3,530	457

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	12,594千円	448千円
機械装置及び運搬具	152	-
工具、器具及び備品	50	-
合計	12,797	448

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,014千円	7,847千円
税効果調整前	51,014	7,847
税効果額	15,760	2,535
その他有価証券評価差額金	35,254	5,311
その他の包括利益合計	35,254	5,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,246,190千円	1,190,203千円
現金及び現金同等物	1,246,190	1,190,203

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産
 機械装置
 器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	162,225千円	201,563千円
リース債務		
流動負債	76,448	62,835
固定負債	75,347	126,965

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引はわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。
支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年である。
なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引先である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,246,190	1,246,190	-
(2)受取手形及び売掛金	1,678,144	1,678,144	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	371,808	371,808	-
資産計	3,296,142	3,296,142	-
(1)支払手形	96,621	96,621	-
(2)営業未払金	739,985	739,985	-
(3)短期借入金	105,000	105,000	-
(4)リース債務(流動負債)	40,678	40,678	-
(5)長期借入金	2,056,350	2,059,985	3,635
(6)リース債務(固定負債)	59,352	59,352	-
負債計	3,097,988	3,101,624	3,635

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,190,203	1,190,203	-
(2)受取手形及び売掛金	2,161,264	2,161,264	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	381,189	381,189	-
資産計	3,732,657	3,732,657	-
(1)支払手形	49,723	49,723	-
(2)営業未払金	1,124,887	1,124,887	-
(3)短期借入金	85,000	85,000	-
(4)リース債務(流動負債)	36,773	36,773	-
(5)長期借入金	1,942,500	1,945,686	3,186
(6)リース債務(固定負債)	27,891	27,891	-
負債計	3,266,775	3,269,962	3,186

(注)1.金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(2)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度374,100千円、当連結会計年度341,600千円)を含めていない。

(4)リース債務(流動負債)、(5)長期借入金、(6)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度リース債務(流動負債)76,448千円リース債務(固定負債)75,347千円、当連結会計年度リース債務(流動負債)62,835千円リース債務(固定負債)126,965千円)を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,164,182千円	1,212,134千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,246,190
受取手形及び売掛金	1,678,144
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,924,334

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,190,203
受取手形及び売掛金	2,161,264
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,351,468

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000					
リース債務(流動負債)	40,678					
長期借入金	374,100	351,600	261,600	211,350	193,600	664,100
リース債務(固定負債)		35,614	12,063	7,355	3,395	922
合計	519,778	387,214	273,663	218,705	196,995	665,022

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	85,000					
リース債務(流動負債)	36,773					
長期借入金	341,600	291,600	241,600	223,600	186,600	657,500
リース債務(固定負債)		13,247	8,566	4,632	1,445	
合計	463,373	304,847	250,166	228,232	188,045	657,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371,738	212,307	159,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	371,738	212,307	159,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	109	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70	109	39
合計		371,808	212,417	159,390

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,164,182千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,804	151,739	179,064
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	330,804	151,739	179,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,385	62,211	11,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,385	62,211	11,825
合計		381,189	213,950	167,238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,212,134千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,000	3,629	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,000	3,629	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は企業年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、当社の加入していた民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、同年10月28日に604億円を国に返納し、平成29年4月1日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	938,309千円	966,927千円
退職給付費用	88,075	49,662
退職給付の支払額	59,538	38,472
その他		11,822
退職給付に係る負債の期末残高	966,927	966,294

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	966,927	966,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	966,927	966,294
退職給付に係る負債	966,927	966,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	966,927	966,294

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 88,075千円、当連結会計年度 49,662千円である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 9,876千円、当連結会計年度14,076千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 15,843千円、当連結会計年度 16,539千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
年金資産の額	96,035,816千円	92,178,500千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	105,742,555	102,278,379
差引額	9,706,738	10,099,879

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 1.0% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 3,780,268千円、当連結会計年度 4,915,633千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 5,926,470千円、当連結会計年度 5,184,245千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,842千円	3,434千円
賞与引当金	63,434	54,904
未払事業税	7,047	3,581
未払事業所税	2,239	2,077
繰越欠損金	22,449	37,922
その他	1,372	1,111
繰延税金資産(流動)小計	101,386	103,031
評価性引当額	7,898	2,386
繰延税金資産(流動)合計	93,487	100,645
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13,710	13,608
役員退職慰労引当金	34,835	28,532
退職給付に係る負債	301,585	300,101
投資有価証券評価損	8,659	7,488
関係会社株式評価損	127,639	126,683
その他の投資	5,797	5,754
減損損失否認	25,556	24,703
繰越欠損金	460,071	423,183
その他	785	1,261
繰延税金資産(固定)小計	978,642	931,315
評価性引当額	924,839	884,117
繰延税金資産(固定)合計	53,803	47,197
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	12,414	11,185
その他有価証券評価差額金	49,494	52,030
繰延税金負債(固定)合計	61,908	63,215
繰延税金資産・負債(固定)の純額	8,105	16,018

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	40,481千円	43,997千円
固定負債 - 繰延税金負債	48,586	60,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
持分法による投資利益	6.2	6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.8	0.9
評価性引当額の増減	1.8	12.0
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	14.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

当グループは、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当グループは、東京都において、賃貸用(一部自社使用)のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、93,471千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、95,013千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	442,076千円	345,578千円
期中増減額	96,498	9,451
期末残高	345,578	336,126
期末時価	5,758,000	6,280,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(12,341千円)及び自社使用分(83,506千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(11,703千円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,450,806	1,818,482	233,229	524,142	8,026,661	-	8,026,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014,615	31,521	88,070	-	1,134,207	1,134,207	-
計	6,465,422	1,850,004	321,300	524,142	9,160,869	1,134,207	8,026,661
セグメント利益又は損失()	45,190	60,835	154,951	28,049	198,646	2,155	200,802
セグメント資産	5,980,025	1,249,030	682,314	8,593	7,919,963	546,227	8,466,190
セグメント負債	4,582,469	862,799	-	5,558	5,450,828	171,857	5,278,970
その他の項目							
減価償却費	267,767	62,753	24,941	136	355,598	267	355,330
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516,925	14,743	-	-	531,668	-	531,668

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,155千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 546,227千円は、主に持分法投資利益によるもの 933,460千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 171,857千円である。

3. セグメント負債の調整額 171,857千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 267千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。

5. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,349,655	2,366,262	227,108	544,651	8,487,677	-	8,487,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	970,926	23,873	87,144	-	1,081,945	1,081,945	-
計	6,320,582	2,390,136	314,253	544,651	9,569,623	1,081,945	8,487,677
セグメント利益	38,285	71,099	160,081	18,605	288,072	2,079	290,151
セグメント資産	5,745,458	1,571,406	657,987	8,231	7,983,084	654,359	8,637,443
セグメント負債	4,096,135	1,147,373	-	4,516	5,248,025	138,280	5,109,744
その他の項目							
減価償却費	300,726	65,079	24,941	136	390,883	231	390,652
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,367	12,543	-	-	184,910	-	184,910

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,079千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 654,359千円は、主に持分法投資利益によるもの 1,007,784千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 138,280千円である。
3. セグメント負債の調整額 138,280千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 231千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,450,806	1,818,482	757,372	8,026,661

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,013,488	一般放送業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,349,655	2,366,262	771,759	8,487,677

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,011,535	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福田 知			㈱親和銀行 代表取締役		当社取締役	資金の借入	100,000	短期借入金 長期借入金	116,000 503,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	森川康朗			㈱親和銀行 代表取締役		当社取締役	資金の借入	110,000	短期借入金 長期借入金	110,000 507,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,851,370千円	2,141,572千円
固定資産合計	2,492,727	2,555,194
流動負債合計	448,191	480,525
固定負債合計	200,532	222,369
純資産合計	3,695,374	3,993,872
売上高	3,640,596	3,747,068
税引前当期純利益金額	521,708	530,798
当期純利益金額	352,699	365,417

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,455.60	3,825.46
1株当たり当期純利益(円)	362.93	393.96

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	326,639	354,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	326,639	354,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,000	85,000	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	374,100	341,600	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	117,127	99,608	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,682,250	1,600,900	0.62	平成31年 ~平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	134,700	154,857	2.39	平成31年 ~平成35年
その他有利子負債				
合計	2,413,178	2,181,966		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	291,600	241,600	223,600	186,600
リース債務	62,486	47,312	31,577	13,480

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,820	626,914
受取手形	1 38,467	1, 3 175,897
売掛金	1 980,185	1 897,271
貯蔵品	3,852	3,761
前払費用	81,683	92,605
繰延税金資産	49,635	62,264
未収入金	149,684	11,463
その他	18,193	2,817
貸倒引当金	106	-
流動資産合計	1,880,416	1,872,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,123,825	4,223,780
減価償却累計額	2,815,910	2,908,325
建物(純額)	1,307,915	1,315,454
構築物	959,142	956,640
減価償却累計額	708,192	747,301
構築物(純額)	250,950	209,338
機械及び装置	2 4,976,084	2 5,068,245
減価償却累計額	4,489,475	4,620,502
機械及び装置(純額)	2 486,609	2 447,742
車両運搬具	276,768	276,768
減価償却累計額	273,045	274,914
車両運搬具(純額)	3,722	1,853
工具、器具及び備品	147,492	150,124
減価償却累計額	96,639	100,481
工具、器具及び備品(純額)	50,852	49,642
土地	781,495	781,495
リース資産	40,410	40,410
減価償却累計額	23,514	31,165
リース資産(純額)	16,895	9,244
建設仮勘定	62,740	9,790
有形固定資産合計	2,961,182	2,824,562
無形固定資産		
施設利用権	5,185	5,149
ソフトウェア	31,769	14,967
無形固定資産合計	36,954	20,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	426,744	404,214
関係会社株式	342,800	342,800
長期前払費用	22,673	12,201
差入保証金	39,019	38,129
ゴルフ会員権	105,130	105,130
貸倒引当金	44,675	44,675
投資その他の資産合計	891,692	857,800
固定資産合計	3,889,829	3,702,480
資産合計	5,770,246	5,575,476
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,314,940	1,373,069
短期借入金	427,500	375,000
リース債務	7,723	2,595
未払金	1,383,573	1,514,444
未払法人税等	26,752	16,824
未払事業所税	7,112	6,820
未払消費税等	6,461	54,110
未払費用	15,039	12,053
前受金	31,366	32,810
預り保証金	86,200	88,067
預り金	15,479	10,188
賞与引当金	71,758	60,130
流動負債合計	1,393,909	1,083,117
固定負債		
長期借入金	1,657,500	1,582,500
リース債務	9,451	6,855
退職給付引当金	832,333	823,975
役員退職慰労引当金	113,509	93,671
繰延税金負債	43,361	52,985
固定負債合計	2,656,154	2,559,987
負債合計	4,050,064	3,643,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,272	25,536
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	411,650	623,904
利益剰余金合計	1,177,422	1,386,941
株主資本合計	1,627,422	1,836,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,758	95,429
評価・換算差額等合計	92,758	95,429
純資産合計	1,720,181	1,932,371
負債純資産合計	5,770,246	5,575,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
テレビ収入	3,887,666	3,896,039
ラジオ収入	597,066	579,429
その他の営業収入	56,807	99,835
不動産賃貸収入	250,316	244,487
売上高合計	4,791,856	4,819,792
売上原価		
放送事業費	1 2,380,712	1 2,338,999
その他の事業費用	2 237,132	2 277,621
売上原価合計	2,617,845	2,616,621
売上総利益	2,174,011	2,203,171
販売費及び一般管理費	3 2,100,563	3 2,013,004
営業利益	73,448	190,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6 35,659	6 43,091
受取賃貸料	7,668	6,026
貸倒引当金戻入額	130	106
受取保険金	98	67
その他	13,354	14,046
営業外収益合計	56,911	63,337
営業外費用		
支払利息	13,654	12,567
その他	188	64
営業外費用合計	13,842	12,631
経常利益	116,516	240,873
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,629
固定資産売却益	4 3,530	4 457
固定資産受贈益	11,367	-
補助金収入	148,586	9,790
退職給付引当金取崩額	-	10,697
特別利益合計	163,484	24,574
特別損失		
固定資産処分損	5 12,797	5 448
特別損失合計	12,797	448
税引前当期純利益	267,204	264,998
法人税、住民税及び事業税	32,713	32,654
法人税等調整額	54,058	4,174
法人税等合計	86,772	28,480
当期純利益	180,432	236,518

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	112,500	31,933	625,000	254,557	1,023,990	1,473,990	61,520	61,520	1,535,511	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			3,660		3,660	-	-			-	
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000	
当期純利益					180,432	180,432	180,432			180,432	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								31,238	31,238	31,238	
当期変動額合計	-	-	3,660	-	157,092	153,432	153,432	31,238	31,238	184,670	
当期末残高	450,000	112,500	28,272	625,000	411,650	1,177,422	1,627,422	92,758	92,758	1,720,181	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	112,500	28,272	625,000	411,650	1,177,422	1,627,422	92,758	92,758	1,720,181	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			2,735		2,735	-	-			-	
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000	
当期純利益					236,518	236,518	236,518			236,518	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								2,671	2,671	2,671	
当期変動額合計	-	-	2,735	-	212,254	209,518	209,518	2,671	2,671	212,189	
当期末残高	450,000	112,500	25,536	625,000	623,904	1,386,941	1,836,941	95,429	95,429	1,932,371	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務と
する簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	89,932千円	74,419千円
営業未払金及び未払金	94,433	122,781

2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	14,825千円

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	457,805千円	429,248千円
退職給付費用	33,862	28,492
賞与引当金繰入額	34,802	34,629
番組費	830,426	779,038
維持運転費	133,018	147,470
業務委託費	594,703	597,414
減価償却費	203,503	231,148

2. その他事業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	19,009千円	11,184千円
事業費	128,813	172,771
減価償却費	24,941	24,941

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 64%、当事業年度 66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 36%、当事業年度 34%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	811,648千円	824,422千円
人件費	499,423	459,488
退職給付費用	39,391	22,845
賞与引当金繰入額	34,659	23,745
役員退職慰労引当金繰入額	11,485	10,362
業務委託費	110,580	67,742
事業宣伝費	75,176	59,730
減価償却費	52,580	56,600

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,018千円	330千円
構築物	60	126
土地	2,451	-
合計	3,530	457

5. 固定資産処分損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	8,607千円	448千円
構築物	3,987	
機械及び装置	152	0
工具器具備品	50	
合計	12,797	448

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	28,300千円	35,400千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度額	32千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	22,022	18,315
未払事業税否認	3,129	3,532
未払事業所税否認	2,239	2,077
繰越欠損金	22,449	37,922
その他	899	889
繰延税金資産(流動)小計	50,773	62,738
評価性引当額	1,138	473
繰延税金資産(流動)合計	49,635	62,264
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,710	13,608
退職給付引当金損金算入限度超過額	255,442	250,982
役員退職慰労引当金否認	34,835	28,532
投資有価証券評価損否認	8,659	7,488
関係会社株式評価損否認	127,639	126,683
その他の投資評価損否認	5,797	5,754
減損損失	25,556	25,364
繰越欠損金	460,071	418,700
その他	327	142
繰延税金資産(固定)小計	932,041	877,257
評価性引当額	922,357	877,257
繰延税金資産(固定)合計	9,683	
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	12,414	11,185
その他有価証券評価差額金	40,630	41,800
繰延税金負債(固定)合計	53,044	52,985
繰延税金資産(負債)の純額	43,361	52,985

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	2.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.59	3.11
住民税均等割	0.77	0.78
評価性引当額の増減	1.92	19.67
その他	0.72	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.47	10.75

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	95,056	214,541
		(株)十八銀行	184,277	50,307
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)電通	6,000	28,020
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		林兼産業(株)	14,641	12,093
		中部日本放送(株)	10,000	8,850
		(株)リンガーハット	2,530	6,256
		長崎空港ビルディング(株)	1,000	4,466
		全日本空輸(株) 他14銘柄	14,085.2	17,280
		計	1,058,989.2	404,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,123,825	104,572	4,617	4,223,780	2,908,325	96,419	1,315,454
構築物	959,142		2,502	956,640	747,301	40,578	209,338
機械及び装置	4,976,084	106,624	14,463	5,068,245	4,620,502	145,490	447,742
車両運搬具	276,768			276,768	274,914	1,869	1,853
工具、器具及び備品	147,492	2,632		150,124	100,481	3,842	49,642
土地	781,495			781,495			781,495
リース資産	40,410			40,410	31,165	7,651	9,244
建設仮勘定	62,740	26,081	79,031	9,790			9,790
有形固定資産計	11,367,958	239,910	100,614	11,507,254	8,682,691	295,852	2,824,562
無形固定資産							
施設利用権	8,142			8,142	2,992	35	5,149
ソフトウェア	86,844		5,104	81,740	66,772	16,802	14,967
無形固定資産計	94,986		5,104	89,882	69,765	16,837	20,116
長期前払費用	101,659		1,570	100,089	87,887	10,471	12,201

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	無停電電源装置更新工事	59,860千円
	本社本館エレベーター更新工事	18,000千円
機械及び装置	報道制作ファイルベース再生装置購入	34,500千円
	ノンリニア編集期更新	13,090千円

2. 当期減少額のうち主なもの

建設仮勘定	建物への振替	59,860千円
-------	--------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,781			106	44,675
賞与引当金	71,758	60,130	71,758		60,130
役員退職慰労引当金	113,509	10,362	30,200		93,671

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、20株券、50株券、100株券、 200株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市上町1番35号　本社総務局総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成30年6月27日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議した。
 なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成30年6月28日である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 圭介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。